

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,427,485	流動負債	26,840,567
現金及び預金	4,722,876	支払手形及び買掛金	1,467,654
受取手形及び売掛金	1,314,306	短期借入金	18,575,393
たな卸資産	9,869,279	1年以内償還社債	1,329,000
繰延税金資産	463,729	未払法人税等	542,450
その他	1,061,696	未払消費税等	234,772
貸倒引当金	△ 4,403	未払費用	756,761
		預り金	400,910
		賞与引当金	890,514
		役員賞与引当金	18,600
		その他の他	2,624,509
固定資産	70,853,493	固定負債	33,310,064
有形固定資産	61,795,108	社債	2,702,000
建物及び構築物	13,860,988	長期借入金	9,035,267
機械装置及び運搬具	5,683,414	繰延税金負債	1,211,755
土地	41,762,883	再評価に係る繰延税金負債	13,347,872
建設仮勘定	144,904	退職給付引当金	2,391,143
その他	342,917	役員退職慰労引当金	296,249
無形固定資産	77,611	その他の他	4,325,776
借地権	35,545		
その他	42,066	負債合計	60,150,631
投資その他の資産	8,980,774	(純資産の部)	
投資有価証券	6,028,094	株主資本	6,358,217
長期貸付金	108,571	資本金	2,335,625
繰延税金資産	283,461	資本剰余金	1,972,979
前払年金費用	1,873,945	利益剰余金	2,129,124
その他	812,840	自己株式	△ 79,511
貸倒引当金	△ 126,139	評価・換算差額等	21,372,106
		その他有価証券評価差額金	1,978,589
		土地再評価差額金	19,393,516
		少数株主持分	400,023
資産合計	88,280,979	純資産合計	28,130,347
		負債純資産合計	88,280,979

連結損益計算書

(平成18年 4月 1日から平成19年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		40,021,743
運輸業等営業費及び売上原価	30,461,204	
販売費及び一般管理費	6,687,139	37,148,343
営業利益		2,873,399
営業外収益		
受取利息	8,533	
受取配当金	70,127	
持分法による投資利益	71,589	
受託工事収入	154,574	
雑収入	89,481	394,306
営業外費用		
支払利息	603,287	
受託工事費用	154,574	
雑支出	155,238	913,100
経常利益		2,354,605
特別利益		
固定資産売却益	833	
補助金受入額等	1,282,394	
退職給付信託設定益	533,403	
その他の	58,405	1,875,036
特別損失		
固定資産除却損	106,491	
固定資産圧縮損	782,820	
減損	3,300,096	
投資有価証券評価損	303,877	
販売土地建物評価損	1,051,379	
その他の	173,549	5,718,215
税金等調整前当期純損失		1,488,573
法人税、住民税及び事業税	667,430	
法人税等調整額	757,009	1,424,440
少数株主利益		1,948
当期純損失		2,914,961

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高	2,335,625	1,973,642	8,794,523	△ 135,042	12,968,747
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 121,562		△ 121,562
役員賞与の支給			△ 36,056		△ 36,056
当期純損失			△ 2,914,961		△ 2,914,961
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			10,998		10,998
自己株式の取得				△ 1,253	△ 1,253
自己株式の処分		△ 662		56,784	56,121
土地再評価差額金の取崩			△ 3,603,815		△ 3,603,815
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 662	△ 6,665,398	55,530	△ 6,610,530
平成19年3月31日残高	2,335,625	1,972,979	2,129,124	△ 79,511	6,358,217

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,816,149	15,789,701	18,605,850	274,394	31,848,993
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 121,562
役員賞与の支給					△ 36,056
当期純損失					△ 2,914,961
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高					10,998
自己株式の取得					△ 1,253
自己株式の処分					56,121
土地再評価差額金の取崩					△ 3,603,815
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 837,560	3,603,815	2,766,255	125,629	2,891,884
連結会計年度中の変動額合計	△ 837,560	3,603,815	2,766,255	125,629	△ 3,718,645
平成19年3月31日残高	1,978,589	19,393,516	21,372,106	400,023	28,130,347

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)、(株)交通会館

なお、非連結子会社であった(株)交通会館については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商 品 売価還元法

販売土地建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、1,051,379千円増加しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定率法を採用しております。ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,600千円減少しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

④ 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

(4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

親会社持分額と連結子会社資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。

(6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は27,730,323千円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

たな卸資産	113,340	千円
建物及び構築物	6,147,683	
機械装置及び運搬具	3,565,633	
土地	24,956,781	
その他	108,283	
有価証券	2,462,825	
計	37,354,548	

(2) 担保に係る債務

短期借入金	375,000	千円
社債	960,000	
長期借入金	13,603,637	
(1年内返済予定額を含む)		
計	14,938,637	

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 40,834,965 千円

(4) 債務保証

連結子会社以外の会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

ひろでん中国新聞旅行㈱ 52,015 千円

(5) 土地の再評価

当社において、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 60,891,000 株

(2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,562	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの該当事項はありません。

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 463円48銭
(2) 1株当たり当期純損失 48円07銭